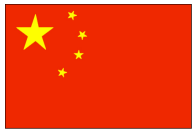


COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

22 October, 2008

IN THE HEADLINES



中国

第3四半期のGDP成長率は前年比9%と予想を大幅に下回る結果となり、四半期の数字としては過去5年間で最低のものとなった。オリンピックが終了し一時的な経済活動の中断が解消された後も、9月の鉱工業生産は一貫して縮小傾向をたどっている。ただし、国内需要は比較的堅調であり、9月の小売売上および固定資産投資は好調であった。事実、輸出の伸びは加速している。とはいえ、2009年にかけて純輸出の伸びは落ち込むと予想され、再び景気拡大路線へ政策の中心を移さざるを得なくなるとみられ、9月のインフレ指数の低下(前年比で4.6%)がその傾向に拍車をかけるかとみている。今後は、財政出動および金融緩和も実施されると予想される。また一般に議論されているように、通貨安の抑制が一層困難になるであろう。



石油輸出機構 (OPEC)

11月中旬に予定されていた臨時総会は10月24日に前倒しされることと決定した。大方の予想筋は、原油価格指標の北海ブレントが7月上旬のピーク時の1バレル146ドルから1バレル70ドルまで急落していることから、OPEC加盟国が減産に踏み切るとみている。もともとOPEC加盟国は利害の異なる国々の集合であり、互いに共通認識を抱くことは用意ではない。サウジアラビアは1バレル80ドルを新たな均衡目標値と考えているようだが、1バレル50ドルでも予算は均衡するとみられる。深刻な政治課題を抱えているイランおよびベネズエラは1バレル100ドル近辺を望むであろう。UAEおよびクウェートはサウジアラビア路線に同調するものとみられる。それ以上に、減産(0.5-2mbpd)が与える影響は限定的であると予想している。



アルゼンチン

政府は1994年に民営化された年金制度の再国有化を発表した。表向きの目的はグローバル金融危機に直面している投資家(将来の年金受給者)の救済とみられる。しかしながら、2009年から2010年にかけて公共債務の資金ギャップを解消するという厳しい目標を抱えている政府にとって、年金制度の再国有化には政府の裁量に委ねられる資金の増加という意味もある。もっとも、リスクの鍵は大豆および穀物価格の今後の下落動向が握っている。価格下落は財政および経常収支に悪影響をおよぼし、資金ギャップをさらに拡大させかねない。コーポラティスト(諸集団)国家は国内市場の保護に向かうとみられ、内政干渉主義が強まると予想される。



韓国

政府は日曜日に、国内銀行による新規の外貨取引(対外債務)に対する政府保証の付与および銀行システムへの外貨供給からなる総額1,300億ドルの金融安定化策を発表した。国内銀行が外貨不足により短期の対外債務の借り換えに支障をきたすのでは、といった懸念の高まりが原因とみられる。今回の措置により市場は当面は落ち着きを取り戻すとみられるが、全般的な景気減速は避けられず、現在は安定しているマクロ経済のファンダメンタルズにもいずれは影響がおよぶものと予想される。現在、外貨準備高(2,400億ドル)は1年未満の短期の対外債務の借り換えを十分にカバーしているものの、対外債務に対する外貨準備高の比率は低下しつつあり、GDPに対する対外債務比率は上昇に向かうものと思われる。

ALSO IMPORTANT---



インド

インド準備銀行(RBI)は、現金準備率の引き下げ(10月の10パーセントポイント引き下げ)により信用市場に流動性を供給した先の措置に引き続き、今週、指標レポ金利を100パーセントポイント引き下げ8%にするという予想外の動きに出た。当局の今回の措置は、産業および貿易業界に対する十分な信用枠の確保を狙ったものであると思われるが、金融政策の一連の緩和は当局の懸念がインフレ圧力から景気減速の可能性へとシフトしていることを示している。物価上昇圧力は和らいでいるが、卸売物価は前年比で11.4%と依然として目標値を大幅に上回る状態が続いている。全体のGDP成長率はグローバル経済の減速を反映し、2008年は7-7.5%に、2009年は6.5-7%に低下すると予想される。



ロシア

ロシアはグローバル信用危機により大方の予想を上回る打撃を受けており、銀行および企業は多額の対外債務の借り替えに苦しんでいる。オリガーク(oligarchs)と呼ばれる新興財閥(株価の暴落による影響)やGazpromなどの大手エネルギー企業(原油・ガス価格の急落によるさらなる影響)ですら困難に直面しており、短期債務の借り換えに政府借入の利用を要望している。中小の銀行は預金の取り付け騒動に見舞われており、政府は数行を救済せざるを得ない状況に追い込まれている。こうした状況から、これまでのところ5,200億米ドルの外貨準備高と2,000億米ドルの国家による救済策が効果的に活用されていないのではといった疑念が生じており、信頼感の維持には大きな効果が発揮されていない。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ウクライナ

直近の好調なGDP成長率(1-8月の前年同期比が7.1%)はもっぱら農業部門の大幅な回復によるものである。事実、建設部門(1-8月は前年同期比で5.3%の減少)や産業部門(8月は前年比で0.5%の減少)の落ち込みは、懸念材料がこれまでの景気過熱から大幅な景気減速に転じたことを表わしている。輸出中心の冶金産業(8月が-8.6%)および化学産業(同-9.1%)がもっとも大きな痛手を被っている。くわえて、深刻化するグローバル流動性危機の影響が経済問題をさらに悪化させている。引き続きウクライナの通貨であるグリブナおよび外貨準備高に下げ圧力がかかるほか、債務不履行が増えることと予想される。



サントメプリンシペ

各政党による連合体の結束は不安定で、安定した政府機能と政策の継続性を約束するものからは程遠い状況にある。1990-1999年の実質GDP成長率は年平均わずか1.2%であったが、2000-2007年にかけては原油部門の活況が経済成長を促し、それまでのココア産業依存型の経済から一転、平均で5.6%超の経済成長を遂げるに至っている。短期的には、原油産業が流れに乗るまで経常収支は厳しいものとなる(2008年から2009年にかけては経常赤字が対GDP比で30-40%に達すると予想される)。原油価格は下落しているものの、炭化水素関連の投資により2008年から2009年にかけてのGDP成長率は5-6%を維持すると予想される。

IN BRIEF

アゼルバイジャン
ボリビア

10月15日にアリエフ大統領が二期目の大統領選で支持率89%を獲得して勝利した。議会は新憲法を承認、国民投票の日程を決定した。(2009年1月25日)

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.